

平成 18 年 9 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 岩田 一輝 TEL (03) 5369-4051

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月中間期の連結業績(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

|          | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|
|          | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     |
| 18年3月中間期 | 1,160 | 24.3 | 313  | 35.1  | 314  | 35.4  |
| 17年3月中間期 | 933   | 37.5 | 232  | 117.7 | 232  | 118.6 |
| 17年9月期   | 1,992 | 37.5 | 468  | 55.9  | 469  | 56.0  |

|          | 中間(当期)純利益 |       | 1株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |   |
|----------|-----------|-------|----------------|----|-----------------------|---|
|          | 百万円       | %     | 円              | 銭  | 円                     | 銭 |
| 18年3月中間期 | 159       | 33.3  | 30             | 39 |                       |   |
| 17年3月中間期 | 119       | 153.8 | 22             | 80 |                       |   |
| 17年9月期   | 268       | 80.1  | 47             | 63 |                       |   |

(注) 持分法投資損益 18年3月中間期 百万円 17年3月中間期 百万円 17年9月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 5,252千株 17年3月中間期 5,254千株 17年9月期 5,253千株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位:百万円未満切捨)

|          | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|----------|-------|-------|--------|-----------|----|
|          | 百万円   | 百万円   | %      | 円         | 銭  |
| 18年3月中間期 | 2,186 | 1,598 | 73.1   | 304       | 33 |
| 17年3月中間期 | 1,682 | 1,329 | 79.1   | 253       | 16 |
| 17年9月期   | 1,902 | 1,477 | 77.7   | 277       | 94 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 5,252千株 17年3月中間期 5,253千株 17年9月期 5,252千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円未満切捨)

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年3月中間期 | 98                   | 54                   | 20                   | 1,205             |
| 17年3月中間期 | 227                  | 36                   | 11                   | 1,070             |
| 17年9月期   | 397                  | 94                   | 11                   | 1,182             |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日) (単位:百万円未満切捨)

|    | 売上高   | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|
|    | 百万円   | 百万円  | 百万円   |
| 通期 | 2,575 | 675  | 370   |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 44銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、コンパスティビー株式会社(連結子会社)、ゼストプロ株式会社(連結子会社)、有限会社プロセス(連結子会社)及び株式会社ジェイ・オフタイム(非連結子会社)で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、及びその他携帯電話向けコンテンツの提供であります。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。株式会社ジェイ・オフタイムは、平成16年12月に設立し、非連結子会社といたしております。携帯電話向け「乗換案内」上で提供する余暇関連コンテンツの企画・データ収集等を行っております。ゼストプロ株式会社及びその子会社である有限会社プロセスについては、平成18年2月に当社がゼストプロ株式会社の第三者割当増資を引き受けたことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

### (乗換案内事業)

個人向けには、パソコンソフト「乗換案内」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社、コンパスティビー株式会社及び株式会社ジェイ・オフタイムにて事業を行っております。

### (マルチメディア事業)

「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けゲーム及び電子書籍コンテンツの提供等を行っております。また、映像コンテンツの製作及び各種メディアでの提供等についても、当中間連結会計期間より開始いたしました。

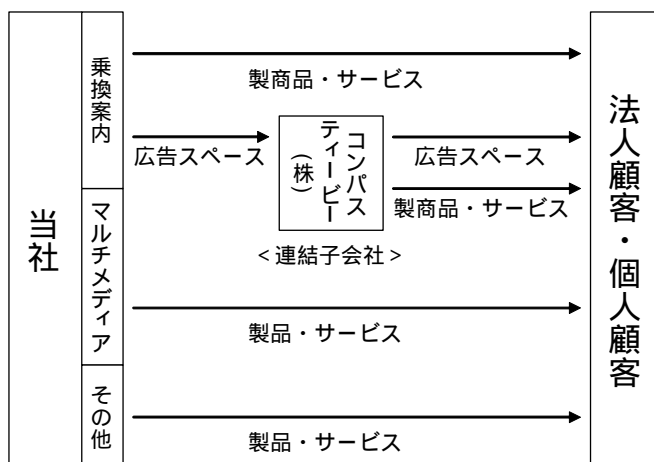
当社及びコンパスティビー株式会社にて事業を行っております。

### (その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社にて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った製品やサービスを世に問い、社会の進展に貢献することを目指し、「『個』を大切にする」「最新の技術に敏感である」「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」の3つを基本理念としております。

製品やサービスを広く世に問い、その反応を得るためには、「人数」「回数」といった「数」にこだわり、「一般」「日常」といったことをキーワードとする必要があると考えられます。従って、一般消費者を対象にし、かつ多くの利用者が日常的に利用するプラットフォームに向けて、製品やサービスを提供していくことを目指すことになってまいります。

これまで、当社グループは、IT技術に基づく各種端末向けの製品・サービスの提供、インターネットへの対応を行い、技術を蓄積してきており、また、当社グループの主力製品である「乗換案内」は徐々にそのブランド力を確立してきております。これらの資源を最大限に活かし、一般消費者が日常的に利用するプラットフォームに向けて、製品やサービスを提供していくことにより、業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

多くの利用者を集めている携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」を事業基盤と位置付け、そこから縦・横への展開を図ってまいります。

「縦軸」は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの各種サービス・コンテンツの提供であり、無料版「乗換案内」を「入口」としての事業インフラと捉え、その利用者にサービス・コンテンツを提供する、という形で事業の創造を図ってまいります。

「横軸」は、「人の移動」をサポートするソフトウェアやサービスを、利用者の利用シーンに応じた各種プラットフォームに展開することであり、「移動に関することは『乗換案内』があれば何でもそろう」というような、「移動に関するワンストップサービス」の実現に向けて、事業展開を図ってまいります。

最終的に目指すところとしては、無料版「乗換案内」を中心に縦・横に展開した各種サービス等がそれぞれに集客力を持ち、相互に利用者を誘導しつつ、全体として総合的にサービスを提供することであり、

#### 乗換案内事業

##### i. インターネット

###### a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末としての中心的役割を果たしていくものと考えております。また、携帯電話向け有料サイトのうち情報サービス系サイトについては、利用者の幅が広く、比較的高年齢層にも利用されるという特性から、携帯電話でのインターネット利用が高年齢層にも普及するに従い、今後も市場規模の拡大が期待できると考えております。また、携帯電話に関しては今後、番号ポータビリティの導入や第3世代携帯電話へのGPS機能搭載の原則化等が予

定されており、市場環境に影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしましては、携帯電話向けの無料版「乗換案内」を事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラとして、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

有料サービスである「乗換案内 NEXT」については、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応（特にGPS機能への対応として地図等の機能強化）、広告宣伝等による積極的な販促、期間限定コンテンツの提供等を実施してまいります。また、既存会員の維持についても対策を講じてまいります。特に、番号ポータビリティへの対応として、既に登録データ等の移行を可能としておりますが、既存会員の日常的なサービス利用を促進するようなコンテンツの提供も併せて進めてまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

#### b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後もブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関して、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、事業基盤あるいは「入口」としての事業インフラと捉え、利用者数・利用回数の増加を図るべく機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内 PREMIUM」については、インターネットならではのメリット（全自動更新、リアルタイム情報やタウン情報等との連携のしやすさ）を活かしつつ、顧客数の増加を目指してまいります。また、機能面では、新規会員の開拓のため、継続的な機能拡張等を行ってまいります。

#### c. 広告

携帯電話向け広告については、携帯電話の利用者数の拡大と、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネット利用の増加によりインターネット広告市場も拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加を目指すとともに、広告枠を新たに設置する等により、広告の数量の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ、販売単価を上昇させるため、広告表示のセグメンテーション<sup>1</sup>をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大やFlash等のリッチ広告への対応を行っていく方針です。

#### ii. 個人（パソコン）向け

パソコン用ソフトウェア市場は、パソコンのハード市場と同様、その成長は緩やかなものになっており、今後も同様の傾向となることが予想されるものの、マイナス成長となっていた一時期に比べ、緩やかながらも成長が続く状況になっております。

パソコンソフト「乗換案内」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストール<sup>2</sup>されるパソコンの台数の増加を図ることや試用版の提供等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

店頭販売パッケージ製品については、製品ラインナップの整理・統合を行っており、これにより、現在実売本数の少ない製品の整理、顧客にとってのわかりやすさの向上、実質的な値下げによる価

<sup>1</sup> 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

<sup>2</sup> 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

格優位性の確保等を図り、実売額の増加と店頭での取扱増加による広告効果の向上を目指してまいります。

新製品としては、インターフェースの刷新等によりビジュアル面を強化した、「乗換案内 Ver.5 (仮)」を投入してまいります。

### iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、景気回復・企業収益改善に加え、情報基盤強化税制等の影響により、ソフトウェア投資の増加が期待されます。

その中で、当社グループとしては、公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。また、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図るとともに、「乗換案内 PREMIUM」の法人向けライセンス販売を行い、顧客企業層の拡大を図ってまいります。

新製品としては、「乗換案内イントラネット Ver.3 PLUS」等の次期バージョンとして「乗換案内イントラネット Ver.5 (仮)」等を投入してまいります。

### iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んできております。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成 15 年 7 月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」として旅行の取扱を行っております。また、「乗換案内 NEXT」内で提供してまいりました「トラベルカウンター」について、平成 18 年 5 月から携帯電話向け無料版「乗換案内」内でも提供を開始し、旅行の取扱を行っております。

当社は、「乗換案内」というコンテンツの特性上、国内旅行との親和性が高いと考えられるため、国内旅行のラインナップ充実に注力しつつ、高利益率商品の売上増加に努めることで、利益確保を目指してまいります。海外旅行については、海外都市情報等の提供を充実させることで本格的な取扱につなげてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

### v. 地域情報

地域情報については、「場所」を扱うものである以上、鉄道等の移動手段の情報を提供する「乗換案内」との親和性は高いと考えております。

当社は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の機能強化として、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、徐々に地域情報の充実を図り、「乗換案内」を「入口」として利用しながら、情報掲載料等の収益獲得によって、各種地域情報がそれぞれ 1 つの独立したサービスとなることを目指してまいります。

なお、現在のところ、スポーツ観戦やスポーツ施設情報を i モード版及び E Z ウェブ版の「乗換案内」内の「スポーツの時間」で提供いたしております。

### vi. 海外

海外については現状において、(1)日本語の海外版(海外への日本人旅行者向け)と(2)外国語の日本版(日本への外国人旅行者向け)について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。

### vii. プラットフォーム間連携

パソコン、イントラネット、携帯電話等の各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を相互に連携させることで、どの端末でも自分の履歴等を共有できるという形での機能充実を図り、新規利用者の獲得を目指すとともに、同一顧客による重複利用を促進し、延べ利用者数増加を図り、収益の

拡大に努めてまいります。

#### viii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

現状においては、今後の成長性の点から期待される端末としては、携帯型音楽プレイヤー、ネットワーク対応家電（テレビ等）、ネットワーク対応携帯型ゲーム機等が考えられます。携帯型音楽プレイヤーに関しては、「乗換案内」のパソコン向け製品に「iPod」との連携機能を搭載しております。また、インターネット対応テレビに関しても、現在「Tナビ」向けに「乗換案内 on TV」を提供しております。

#### マルチメディア事業

##### i. ゲーム・キャラクター

携帯電話向けのゲーム等については、新機種の登場による通信速度の向上と高機能化は今後も続くと考えられ、またデータ通信料定額制の普及等に伴い、市場の成長及びその質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けにゲーム等のコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、内容の大幅なりニューアルを実施いたしました。今後も、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

##### ii. 映像

インターネットによる映像配信については、ブロードバンド環境の普及等により、急速な市場の成長が期待されております。対象とする端末については、これまでのところパソコンが一般的ですが、今後はパソコン以外の端末を対象とした映像配信も普及していくものと予測されております。その中で、携帯電話を対象とした映像配信に関しては、通信速度の向上やデータ通信料定額制の普及等により、ある程度普及していくものと見込まれております。

当社グループとしては、動画を中心としたエンターテインメントコンテンツの配信及びトラフィックに応じた広告の販売を行ってまいります。まず手始めとして、アイドルを起用した映像作品を製作し、平成 17 年 10 月にはパソコン向けサイト「Compass-TV」を、11 月には E Z ウェブ公式サイト「アイドル ドット アイドル！」を開始し、コンテンツの配信を開始しております。また、オフィス北野製作のバラエティ番組の配信や、ネット配信したホラー映画の劇場公開等を実施するとともに、映像コンテンツの DVD ソフトとしての販売等を開始しております。

今後は、「Compass-TV」については国内外の優良なコンテンツを集め、サイトの拡大に注力してまいります。また、製作した作品については著作権の二次販売も併せて行い、マスターライセンスによるワンソースマルチユースビジネス展開の基盤を作っていくとともに、動画を使った新しいプロモーション手法の確立を目指してまいります。

##### iii. 電子書籍

電子書籍については、これまでパソコンや PDA を用いるものが一般的でしたが、携帯電話における電子書籍サービスの利用件数が増加傾向を示しており、今後は携帯電話向けコンテンツとしての市場拡大が期待される状況になっております。

これまで「読書の時間」として、i モード版の「AD 乗換案内」及び「乗換案内 NEXT」内で電子書籍コンテンツを無料で提供してまいりましたが、平成 18 年 4 月から、E Z ウェブ版及びポータフォンライブ! 版の「乗換案内」及び「乗換案内 NEXT」でも提供を開始いたしております。また、パソコン向けインターネットのサイトも含め、読者からの投稿の受付を行い、これをコンテンツとして提供することでコミュニティ形成を図り、今後のビジネス展開につなげてまいります。

##### iv. その他携帯コンテンツ

携帯電話向けに情報・エンターテインメントポータルサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供してまいります。平成 18 年 1 月から、携帯電話の都市生活者向けポータルサイト「コンパス

TV News」を開始いたしております。

#### その他

連結子会社となったゼストプロ株式会社とともに、「乗換案内」の法人向け製品で経路検索や運賃計算等の機能を提供するのに併せ、法人内の基幹系システム全体の企画・開発についても、業務の受託に取り組んでまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、主として情報通信産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、これらの分野については、社会の情報通信環境の進展に伴い、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

#### 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

#### 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保や、意思決定の迅速化による機動性の確保を図ってまいります。

#### インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

#### 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

#### ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

#### 製品・サービスの信頼性・安定性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加するに伴い、更に今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアッ

プ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性・安定性向上に努めてまいります。

#### 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、知名度が向上するとともに、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、事故の防止に努めてまいります。

#### 内部体制の充実

当社グループは、現在のところはまだ小規模な組織であるものの、連結子会社の増加等もあり、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

#### 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは今後、創業及び乗換案内事業の立ち上げ・拡大に続く、「第三の創業」に向け、新規事業の立ち上げを目指し各種施策を実施してまいります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資や個人消費の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）と比べ増加傾向にあります。また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷台数が前年同期を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当中間連結会計期間末（平成 18 年 3 月末）にはインターネット接続の契約数が 7,900 万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成 18 年 3 月には月間 8,600 万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は 1,160,190 千円（前年同期比 24.3%増）、営業利益は 313,680 千円（前年同期比 35.1%増）、経常利益は 314,052 千円（前年同期比 35.4%増）、中間純利益は 159,654 千円（前年同期比 33.3%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が 1,122,713 千円（前年同期比 24.5%増）と順調に推移したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益、経常利益及び中間純利益につきましては、売上高の増加による影響に加え、事業の性質上変動費の割合が少ないこと等により、売上高の増加に伴い、売上高に占める差引売上総利益の割合が 54.3%となり、前年同期と比べ 3.8 ポイント増加したこと等の影響により、前年同期と比べ大きく増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内 NEXT」は順調に会員数が増加しており、前中間連結会計期間末（平成 17 年 3 月末）には合計で約 28 万人でありましたが、当中間連結会計期間末（平成 18 年 3 月末）には 38 万人を超えております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同期と比べ増加いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット 3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べやや減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内 NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高 1,122,713 千円（前年同期比 24.5%増）、営業利益 457,908 千円（前年同期比 38.9%増）となりました。

#### （マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べ増加しております。また、当中間連結会計期間から、パソコン向けインターネットや携帯電話、DVD等のメディアによる映像コンテンツ提供等の事業を開始いたしており、こちらも前年同期と比べ売上高を増加させる要因となっておりますが、当中間連結会計期間の時点では利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高 22,159 千円（前年同期比 82.2%増）、営業損失 47,838 千円（前年同期は 14,121

千円の損失)となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高が減少しているものの営業費用を削減しており、その結果、売上高 15,317 千円(前年同期比 24.8%減)、営業利益 4,836 千円(前年同期比 104.6%増)となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

当連結会計年度(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)の見通し

当連結会計年度の後半におきましては、原油価格の動向等の不安定要因があるものの、企業収益が改善し、設備投資が増加しており、それらが雇用情勢の改善や個人消費の増加等につながっていることから、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要に期待が持てる状況となっております。また、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともにさらに増加するものと見込まれます。そのような状況の中、当社グループは、「2.経営方針」で述べた経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内 NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が順調に増加し、前連結会計年度に比べた売上高は大きく増加するものと見込んでおります。広告についても、売上高は前連結会計年度と比べ増加する見込みです。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前連結会計年度と比べ減少する見込みです。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても連携製品の販売拡大やソフトウェア投資の増加等を見込み、売上の増加を見込んでおります。旅行につきましては、特に国内旅行需要については好転が見込まれており、インターネット経由での旅行販売の拡大を見込み、売上の増加を見込んでおります。

マルチメディア事業につきましては、携帯電話向けゲーム等に加え、映像コンテンツ提供等の事業を開始いたしており、売上高は増加するものと見込んでおります。

その他につきましても、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結の範囲に含めた影響により、売上高は増加するものと見込んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高 2,575 百万円(前年同期比 29.3%増)、経常利益 675 百万円(前年同期比 43.9%増)、当期純利益 370 百万円(前年同期比 38.1%増)を見込んでおります。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間の概況

### i. 資産、負債、資本

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末(平成 17 年 9 月末)と比較しますと、資産は 284,008 千円増の 2,186,822 千円、負債は 126,513 千円増の 551,603 千円、資本は 120,843 千円増の 1,598,567 千円となりました。また、前連結会計年度末にはなかった少数株主持分が 36,651 千円となっております。

資産は、流動資産につきましては、141,970 千円増の 1,786,492 千円となりました。これは、現金及び預金が 24,283 千円増の 1,216,799 千円となったこと、及び受取手形及び売掛金が 91,674 千円増の 445,320 千円となったこと等によるものであります。受取手形及び売掛金が増加した要因は、2,3 月の売上高が多かったことや、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを当中間連結会計期間末より連結に範囲に含めていること等であります。

固定資産につきましては、142,037 千円増の 400,330 千円となりました。これは、有形固定資産が 85,880 千円増の 133,559 千円となったこと及び投資その他の資産が 40,877 千円増の 196,762 千円となったこと等によるものであります。有形固定資産が増加した要因は、主に、連結子会社の増加により、建物及び構築物、工具器具備品、及び土地等が増加したこと等であります。投資その他の

資産が増加した主要因は、旅行商品の仕入債務に対して航空会社等に差し入れる保証金が増加したことにより、敷金保証金が増加したこととあります。

負債は、流動負債につきましては、71,406千円増の496,496千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が41,367千円増の151,890千円となったこと、及び前連結会計年度にはなかった短期借入金40,000千円となったこと等によるものであります。支払手形及び買掛金が増加した主要因は、例年の傾向として2,3月の営業費用が多くなることとあります。短期借入金が発生しているのは、連結子会社の増加に伴うものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末にはなかったものが、55,107千円となりました。これは、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が55,107千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、連結子会社の増加に伴って発生しております。

資本につきましては、当中間連結会計期間に発生した利益額159,654千円が、前連結会計年度にかかる利益処分額38,810千円を上回った影響で、利益剰余金が120,843千円増の1,038,005千円となったことにより増加しております。

## ii. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ22,932千円増の1,205,448千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは98,065千円の収入(前年同期比56.9%減)となりました。前年同期と比べ大きく変動している主要因は、税金等調整前中間純利益が80,204千円増の305,713千円となる一方、売上債権の増加額が63,588千円増え67,257千円となったこと、及び法人税等の支払額が82,845千円増の148,364千円となったこととあります。売上債権の増加額が増えた要因は、2,3月の売上高が多かったこと等とあります。法人税等の支払額が増加した要因は、前連結会計年度の利益額がそれ以前に比べて大きく増加したこと等とあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは54,930千円の支出(前年同期比49.6%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が23,528千円増の31,757千円となったこと等とあります。これは、「乗換案内」に関する市場販売目的ソフトウェアの開発が増加したことや、映像関連の事業を展開するに伴い、映像コンテンツの製作・購入を行っていることによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,561千円の支出(前年同期比82.9%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、利益の増加及び利益配分方針の明確化に伴い、1株当たり配当金を平成16年9月期の2円から平成17年9月期には4円に倍増したこと等により、配当金の支払額が10,051千円増の20,561千円となったこと等とあります。

## 当連結会計年度の見通し

### i. 資産、負債、資本

資産につきましては、当中間連結会計期間に引き続きソフトウェアや映像コンテンツ等の無形固定資産の取得を継続する予定であります。また、有形固定資産についても、インターネットサービス環境の整備のため、サーバー等の工具器具備品の取得を行っていく予定です。なお、当中間連結会計期間における建物及び構築物や土地等の増加は、連結子会社の増加に伴うものであり、これらの資産がさらに増加することはない見通しです。投資その他の資産についても、敷金保証金の増加等により、前連結会計年度末と比べ増加する見通しです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。なお、当中間連結会計期間に短期借入金や長期借入金等が増加しておりますが、これは連結子会社の増加に伴うものであり、これ以上の増加はしない見通しです。

資本につきましては、利益の発生により、前連結会計年度末と比べ、増加する見通しであります。

### ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益が増加するものと見込んでおりますが、法人税等の支払額についても増加する見通しであり、結果として前連結会計年度と同程度の収入となる見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得や投資その他の資産の増加等の影響による支出が見込まれ、前連結会計年度と比べ支出がやや増加する見通しであ

ります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の手配がないため、配当金の支払及び自己株式の取得の分がそのまま支出となる見通しであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

|                      | 平成 16 年<br>3 月中間期 | 平成 16 年<br>9 月期 | 平成 17 年<br>3 月中間期 | 平成 17 年<br>9 月期 | 平成 18 年<br>3 月中間期 |
|----------------------|-------------------|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 自己資本比率 (%)           | 82.8              | 82.5            | 79.1              | 77.7            | 73.1              |
| 時価ベースの自己<br>資本比率 (%) | 170.2             | 134.1           | 194.9             | 361.6           | 588.5             |
| 債務償還年数 (年)           | -                 | -               | -                 | -               | 0.62              |
| インタレスト・カバ<br>レッジ・レシオ | 1,549.6           | 6,584.9         | -                 | -               | -                 |

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下の通りです。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は (中間) 連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成 16 年 3 月中間期末、平成 16 年 9 月期末、平成 17 年 3 月中間期末及び平成 17 年 9 月期末には有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。
8. 平成 17 年 3 月中間期、平成 17 年 9 月期及び平成 18 年 3 月中間期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

#### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項は、当社グループが当中間連結会計期間末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

#### 事業セグメント別の状況について

##### i. 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高くなっており、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii. マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、売上高の連結売上高に占める割合はここ数年減少してきており、また営業損失の発生が続いております。当中間連結会計期間から映像関連事業を開始する等、事業の再編を進めており、売上高の増加及び黒字化を図る方針ですが、現在のところは立ち上げ期のた

め営業損失が増加しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、ゲーム等のキャラクターに関して、外部から著作物の商品化権の許諾を受けて製品・サービスを提供しておりますが、商品化権の許諾元との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、それが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界動向について

i. パソコン（ハードウェア）

当社グループは、「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供を行っており、パソコンの国内出荷台数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

競合状況について

i. 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられ、競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ii. 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いております。従って、当社グループが携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

iii. 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、異業種も含む多くの企業が参入しております。当社グループの事業展開に伴い競合領域が拡大することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

特定の製品・サービスへの依存について

「乗換案内」のパソコン向け製品については、パソコンメーカーに対して提供しているプレインストール版が、バージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供等を行っており、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

i. 時刻表データの利用

当社は、時刻表データの利用に関する契約を主に2社と締結しており、それら契約に基づいて時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで収受しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは2社の方針変更等により、「乗換案内」のアップデートが遅れ、その価値が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ii. 携帯電話向けの情報提供

当社は、携帯電話キャリア各社と情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは各社の方針変更や業界動向等により、当社グループの経営戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

## 社内体制について

### i. 内部組織

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じていく方針です。しかしながら、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。

### ii. 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しており、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおり、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

### iii. 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式総数の約50%を所有する佐藤俊和は、当社グループの経営上の重要事項に多大な影響力を持っております。佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

## システム障害について

外部からの侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、システムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。その場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 製品・サービスの品質について

### i. 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。また、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ii. 陳腐化

情報通信業界は変化が激しく、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 知的財産権について

将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を主張する可能性があります。また、事業活動が複雑多様化するにつれ、知的所有権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 法的規制について

当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われる可能性があります。また、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行い、旅行関連の事業を営んでおります。今後、同法及び関係法令の改訂等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。そ

これらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の取扱いについて

当社グループでは各種個人情報を保有しております。個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 会計基準の変更について

将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 投融資について

当社グループは、主に事業上の提携を目的として数社に投資をしております。また、今後も事業展開のスピードアップや収益源の多様化等を目的として、各種の投融資を実行していく方針です。その際、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資の回収が滞る等の可能性があります。

#### 訴訟について

当社グループは、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 今後の事業展開について

当社グループは今後、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤として、その延長線上の事業拡大を図っていく方針ですが、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、新規事業への参入を図ることも考えられ、その際、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

| 区分     | 注記<br>番号       | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年3月31日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年3月31日) |            | 前連結会計年度<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年9月30日) |            |
|--------|----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|        |                | 金額(千円)                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部) |                |                            |            |                            |            |                                      |            |
| 流動資産   |                |                            |            |                            |            |                                      |            |
| 1      | 現金及び預金         | 1,080,620                  |            | 1,216,799                  |            | 1,192,515                            |            |
| 2      | 受取手形及び売掛金      | 316,389                    |            | 445,320                    |            | 353,646                              |            |
| 3      | たな卸資産          | 767                        |            | 1,302                      |            | 1,019                                |            |
| 4      | 繰延税金資産         | 61,331                     |            | 84,308                     |            | 81,056                               |            |
| 5      | その他            | 24,515                     |            | 40,081                     |            | 17,523                               |            |
| 6      | 貸倒引当金          | 1,120                      |            | 1,320                      |            | 1,240                                |            |
|        | 流動資産合計         | 1,482,504                  | 88.1       | 1,786,492                  | 81.7       | 1,644,521                            | 86.4       |
| 固定資産   |                |                            |            |                            |            |                                      |            |
| 1      | 有形固定資産         |                            |            |                            |            |                                      |            |
| (1)    | 建物及び構築物        | 8,538                      |            | 33,030                     |            | 8,538                                |            |
|        | 減価償却累計額        | 1,779                      | 6,759      | 3,521                      | 29,508     | 2,348                                | 6,190      |
| (2)    | 機械装置及び<br>運搬具  | 3,627                      |            | 6,567                      |            | 3,627                                |            |
|        | 減価償却累計額        | 1,827                      | 1,800      | 3,871                      | 2,696      | 2,168                                | 1,458      |
| (3)    | 工具器具備品         | 66,067                     |            | 116,636                    |            | 80,038                               |            |
|        | 減価償却累計額        | 35,182                     | 30,885     | 65,682                     | 50,954     | 40,008                               | 40,030     |
| (4)    | 土地             |                            |            | 50,400                     |            |                                      |            |
|        | 有形固定資産合計       | 39,444                     | 2.3        | 133,559                    | 6.1        | 47,679                               | 2.5        |
| 2      | 無形固定資産         |                            |            |                            |            |                                      |            |
| (1)    | ソフトウェア         | 30,178                     |            | 44,096                     |            | 35,505                               |            |
| (2)    | その他            | 6,495                      |            | 25,910                     |            | 19,222                               |            |
|        | 無形固定資産合計       | 36,674                     | 2.2        | 70,007                     | 3.2        | 54,727                               | 2.9        |
| 3      | 投資その他の資産       |                            |            |                            |            |                                      |            |
| (1)    | 投資有価証券         | 28,492                     |            | 35,536                     |            | 30,240                               |            |
| (2)    | 敷金保証金          |                            |            | 128,242                    |            | 99,246                               |            |
| (3)    | 繰延税金資産         | 31,095                     |            | 25,340                     |            | 26,397                               |            |
| (4)    | その他            | 64,078                     |            | 7,644                      |            |                                      |            |
|        | 投資その他の<br>資産合計 | 123,666                    | 7.4        | 196,762                    | 9.0        | 155,884                              | 8.2        |
|        | 固定資産合計         | 199,785                    | 11.9       | 400,330                    | 18.3       | 258,292                              | 13.6       |
|        | 資産合計           | 1,682,290                  | 100.0      | 2,186,822                  | 100.0      | 1,902,814                            | 100.0      |



| 区分       | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年3月31日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年3月31日) |            | 前連結会計年度<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年9月30日) |            |  |
|----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--|
|          |          | 金額(千円)                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) |  |
| (負債の部)   |          |                            |            |                            |            |                                      |            |  |
| 流動負債     |          |                            |            |                            |            |                                      |            |  |
| 1        |          | 125,871                    |            | 151,890                    |            | 110,522                              |            |  |
| 2        |          |                            |            | 40,000                     |            |                                      |            |  |
| 3        |          |                            |            | 26,058                     |            |                                      |            |  |
| 4        |          | 37,729                     |            | 34,613                     |            | 37,096                               |            |  |
| 5        |          | 105,787                    |            | 124,779                    |            | 153,057                              |            |  |
| 6        |          | 13,205                     |            | 16,394                     |            | 19,877                               |            |  |
| 7        |          | 29,400                     |            | 38,300                     |            | 64,000                               |            |  |
| 8        |          |                            |            | 10,600                     |            |                                      |            |  |
| 9        |          | 15,839                     |            | 10,848                     |            | 16,671                               |            |  |
| 10       |          | 24,504                     |            | 43,012                     |            | 23,865                               |            |  |
|          |          | 352,338                    | 20.9       | 496,496                    | 22.7       | 425,090                              | 22.3       |  |
| 固定負債     |          |                            |            |                            |            |                                      |            |  |
| 1        |          |                            |            | 55,107                     |            |                                      |            |  |
|          |          |                            |            | 55,107                     | 2.5        |                                      |            |  |
|          |          | 352,338                    | 20.9       | 551,603                    | 25.2       | 425,090                              | 22.3       |  |
| (少数株主持分) |          |                            |            |                            |            |                                      |            |  |
|          |          |                            |            | 36,651                     | 1.7        |                                      |            |  |
| (資本の部)   |          |                            |            |                            |            |                                      |            |  |
|          |          | 277,375                    | 16.5       | 277,375                    | 12.7       | 277,375                              | 14.6       |  |
|          |          | 284,375                    | 16.9       | 284,375                    | 13.0       | 284,375                              | 15.0       |  |
|          |          | 768,932                    | 45.7       | 1,038,005                  | 47.5       | 917,162                              | 48.2       |  |
|          |          | 730                        | 0.0        | 1,188                      | 0.1        | 1,188                                | 0.1        |  |
|          |          | 1,329,951                  | 79.1       | 1,598,567                  | 73.1       | 1,477,723                            | 77.7       |  |
|          |          | 1,682,290                  | 100.0      | 2,186,822                  | 100.0      | 1,902,814                            | 100.0      |  |

中間連結損益計算書

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) |            | 前連結会計年度<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |            |         |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|
|                     |          | 金額(千円)                                      | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                      | 百分比<br>(%) | 金額(千円)   | 百分比<br>(%) |         |
| 売上高                 |          |   | 933,612    | 100.0                                       | 1,160,190  | 100.0  | 1,992,061  | 100.0   |
| 売上原価                |          |   | 463,148    | 49.6  | 536,603    | 46.3   | 984,265    | 49.4    |
| 売上総利益               |          |   | 470,464    | 50.4  | 623,586    | 53.7   | 1,007,796  | 50.6    |
| 返品調整引当金<br>戻入額      |          |   | 16,685     | 1.8   | 16,671     | 1.5  | 16,685     | 0.8     |
| 返品調整引当金<br>繰入額      |          |   | 15,839     | 1.7   | 10,848     | 0.9  | 16,671     | 0.8     |
| 差し売上総利益             |          |   | 471,310    | 50.5  | 629,409    | 54.3   | 1,007,810  | 50.6    |
| 販売費及び一般管理費          | 1        |   | 239,180    | 25.6  | 315,728    | 27.3   | 539,422    | 27.1    |
| 営業利益                |          |   | 232,129    | 24.9  | 313,680    | 27.0   | 468,387    | 23.5    |
| 営業外収益               |          |   |            |   |            |  |            |         |
| 1 受取利息              |          | 10  |            |   | 12         |  | 12         |         |
| 2 受取配当金             |          |   |            |   |            |  | 250        |         |
| 3 為替差益              |          |   |            |   | 359        |  | 194        |         |
| 4 雑収入               |          | 187   | 197        | 0.0   | 0          | 372  | 197        | 654     |
| 営業外費用               |          |   |            |   |            |  |            |         |
| 1 為替差損              |          | 306   |            |   |            |  |            |         |
| 2 雑損失               |          | 13  | 320        | 0.0   | 0          | 0  | 13         | 13      |
| 経常利益                |          |   | 232,007    | 24.9  | 314,052    | 27.1   | 469,028    | 23.5    |
| 特別損失                |          |   |            |   |            |  |            |         |
| 1 固定資産除却損           | 2        |   |            |   | 3,037      |  | 359        |         |
| 2 投資有価証券評価損         |          | 6,497                                       |            |   | 4,454      |  | 6,749      |         |
| 3 減損損失              |          |   | 6,497      | 0.7   | 847        | 8,338  | 7,108      | 0.3     |
| 税金等調整前<br>中間(当期)純利益 |          |   | 225,509    | 24.2  | 305,713    | 26.4   | 461,919    | 23.2    |
| 法人税、住民税<br>及び事業税    |          | 98,328                                      |            |   | 121,954    |  | 201,535    |         |
| 法人税等調整額             |          | 7,398                                       | 105,727    | 11.4  | 24,105     | 146,059  | 7,629      | 193,906 |
| 中間(当期)純利益           |          |   | 119,782    | 12.8  | 159,654    | 13.8   | 268,013    | 13.5    |

中間連結剰余金計算書

| 区分              | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) |         | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) |           | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |         |
|-----------------|----------|---|---------|---|-----------|---|---------|
|                 |          | 金額(千円)                                      |         | 金額(千円)                                      |           | 金額(千円)                                    |         |
| (資本剰余金の部)       |          |   |         |   |           |   |         |
| 資本剰余金期首残高       |          |   | 284,375 |   | 284,375   |   | 284,375 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 |          |   | 284,375 |   | 284,375   |   | 284,375 |
| (利益剰余金の部)       |          |   |         |   |           |   |         |
| 利益剰余金期首残高       |          |   | 669,435 |   | 917,162   |   | 669,435 |
| 利益剰余金増加高        |          |   |         |   |           |   |         |
| 1 中間(当期)純利益     |          | 119,782                                     | 119,782 | 159,654                                     | 159,654   | 268,013                                   | 268,013 |
| 利益剰余金減少高        |          |   |         |   |           |   |         |
| 1 配当金           |          | 10,510                                      |         | 21,010                                      |           | 10,510                                    |         |
| 2 取締役賞与金        |          | 9,776                                       | 20,286  | 17,800                                      | 38,810    | 9,776                                     | 20,286  |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 |          |   | 768,932 |   | 1,038,005 |   | 917,162 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |         |
|------------------|----------|---|---|---|---------|
|                  |          | 金額(千円)                                      | 金額(千円)                                      | 金額(千円)                                    |         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |   |   |   |         |
| 1                |          | 税金等調整前中間(当期)純利益                             | 225,509                                     | 305,713                                   | 461,919 |
| 2                |          | 減価償却費                                       | 17,238                                      | 19,776                                    | 34,853  |
| 3                |          | 貸倒引当金の増減額(減少：)                              |   | 80  | 120     |
| 4                |          | 返品調整引当金の増減額<br>(減少：)                        | 846   | 5,823                                     | 14      |
| 5                |          | 賞与引当金の増減額(減少：)                              | 3,400                                       | 26,200                                    | 38,000  |
| 6                |          | 受取利息及び受取配当金                                 | 10  | 12  | 262     |
| 7                |          | 固定資産除却損                                     |   | 2,161                                     | 359     |
| 8                |          | 売上債権の増減額(増加：)                               | 3,669                                       | 67,257                                    | 40,925  |
| 9                |          | 前受金の増減額(減少：)                                | 2,524                                       | 16,659                                    | 1,956   |
| 10               |          | たな卸資産の増減額(増加：)                              | 373   | 283                                       | 625     |
| 11               |          | 仕入債務の増減額(減少：)                               | 36,322                                      | 36,355                                    | 20,973  |
| 12               |          | 前渡金の増減額(増加：)                                | 1,933                                       | 18,398                                    | 1,867   |
| 13               |          | 未払費用の増減額(減少：)                               | 16,845                                      | 4,976                                     | 16,211  |
| 14               |          | 未払消費税等の増減額(減少：)                             | 3,319                                       | 4,708                                     | 3,353   |
| 15               |          | 役員賞与の支払額                                    | 9,776                                       | 17,800                                    | 9,776   |
| 16               |          | その他   | 7,480                                       | 11,129                                    | 2,923   |
|                  |          | 小計  | 293,259                                     | 246,416                                   | 521,353 |
| 17               |          | 利息及び配当金の受取額                                 | 10  | 12  | 262     |
| 18               |          | 法人税等の支払額                                    | 65,518                                      | 148,364                                   | 124,192 |
|                  |          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー                        | 227,751                                     | 98,065                                    | 397,423 |

|                          |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|--------------------------|----------|---|---|---|
| 区分                       | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                      | 金額(千円)                                      | 金額(千円)                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |          |   |   |   |
| 1 定期預金の預入による支出           |          | 10,000                                      | 10,000                                      | 10,000                                    |
| 2 定期預金の払戻による収入           |          | 10,000                                      | 10,000                                      | 10,000                                    |
| 3 有形固定資産の取得による支出         |          | 12,528                                      | 174   | 28,726                                    |
| 4 無形固定資産の取得による支出         |          | 8,229                                       | 31,757                                      | 36,293                                    |
| 5 投資有価証券の取得による支出         |          | 7,000                                       | 9,750                                       | 9,000                                     |
| 6 新規連結子会社の取得による収入        |          |   | 14,233                                      |   |
| 7 その他                    |          | 8,968                                       | 27,480                                      | 20,136                                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー     |          | 36,726                                      | 54,930                                      | 94,156                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          |   |   |   |
| 1 配当金の支払額                |          | 10,510                                      | 20,561                                      | 10,510                                    |
| 2 自己株式の取得による支出           |          | 730   |   | 1,188                                     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     |          | 11,240                                      | 20,561                                      | 11,698                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         |          | 306   | 359   | 194                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額<br>(減少：)   |          | 179,478                                     | 22,932                                      | 291,374                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高           |          | 891,141                                     | 1,182,515                                   | 891,141                                   |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 |          | 1,070,620                                   | 1,205,448                                   | 1,182,515                                 |
|                          |          |   |   |   |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目            | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)  |
|---------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称<br/>連結子会社の数 1社<br/>連結子会社の名称<br/>コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>株式会社ジェイ・オフタイム<br/>連結の範囲から除いた理由<br/>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> | <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称<br/>連結子会社の数 3社<br/>連結子会社の名称<br/>コンパスティービー株式会社<br/>ゼストプロ株式会社<br/>有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由<br/>同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称<br/>連結子会社の数 1社<br/>連結子会社の名称<br/>コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>株式会社ジェイ・オフタイム<br/>連結の範囲から除いた理由<br/>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> |

| 項目                     | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)  |
|------------------------|--|---|--|
| 2 持分法の適用に関する事項         | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数<br/>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等<br/>非連結子会社<br/>株式会社ジェイ・オフタイム<br/>持分法を適用しない理由<br/>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数<br/>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等<br/>非連結子会社<br/>同左<br/>持分法を適用しない理由<br/>同左</p>  | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数<br/>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等<br/>非連結子会社<br/>株式会社ジェイ・オフタイム<br/>持分法を適用しない理由<br/>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>  | <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等<br/>連結子会社のうちゼストプロ株式会社の中間決算日は1月31日、有限会社プロセスの中間決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、有限会社プロセスについては1月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>  |

| 項目             | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)  |
|----------------|--|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券<br/>       その他有価証券<br/>       時価のないもの<br/>       移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産<br/>       製品<br/>       個別法に基づく原価法<br/>       原材料<br/>       最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産<br/>       定率法<br/>       なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>□ 無形固定資産<br/>       市場販売目的のソフトウェア<br/>       販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法<br/>       自社利用目的のソフトウェア<br/>       社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券<br/>       その他有価証券<br/>       時価のないもの<br/>       同左</p> <p>□ たな卸資産<br/>       製品<br/>       同左<br/>       原材料<br/>       同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産<br/>       同左</p> <p>□ 無形固定資産<br/>       市場販売目的のソフトウェア<br/>       同左<br/>       自社利用目的のソフトウェア<br/>       同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券<br/>       その他有価証券<br/>       時価のないもの<br/>       同左</p> <p>□ たな卸資産<br/>       製品<br/>       同左<br/>       原材料<br/>       同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産<br/>       同左</p> <p>□ 無形固定資産<br/>       市場販売目的のソフトウェア<br/>       同左<br/>       自社利用目的のソフトウェア<br/>       同左</p> |



| 項目  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日)   |
|---|---|--|---|
|   | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 返品調整引当金<br/>製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>ロ 賞与引当金<br/>同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 返品調整引当金<br/>同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>ロ 賞与引当金<br/>同左</p> <p>二 返品調整引当金<br/>同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  | 同左   | 同左  |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|---|--|---|
|   | <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10,600千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。<br/>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税金等調整前中間純利益が712千円減少しております。<br/>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。<br/>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |   |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|---|---|
|   | <p>(中間連結貸借対照表)<br/>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当中間連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「敷金保証金」は64,078千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
|---|---|---|------|----------|--------------|----------|-----|----------|-------|----------|-------|---------|------|----------|--------------|-------|-------|----------|--|------|----------|------|----------|--------------|---------|----------------|----------|-----|----------|-------|----------|-------|---------|------|----------|--------------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|-------|----|---------|--|------|----------|------|-----------|--------------|----------|-----|----------|-------|----------|-------|---------|------|----------|--------------|---------|-------|----------|--------|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち<br/>主要な費目及び金額は、次の<br/>とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,456千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>53,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金<br/>繰入額</td><td>13,940千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>15,992千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,306千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,290千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>10,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金<br/>繰入額</td><td>960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,198千円</td></tr> </table> | 役員報酬  | 25,456千円                                  | 給与手当 | 53,171千円 | 賞与引当金<br>繰入額 | 13,940千円 | 通信費 | 15,992千円 | 広告宣伝費 | 25,306千円 | 減価償却費 | 3,290千円 | 地代家賃 | 10,841千円 | 貸倒引当金<br>繰入額 | 960千円 | 支払手数料 | 36,198千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち<br/>主要な費目及び金額は、次の<br/>とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>26,848千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>65,854千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金<br/>繰入額</td><td>8,203千円</td></tr> <tr><td>役員賞与<br/>引当金繰入額</td><td>10,600千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>17,175千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>44,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,084千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,906千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金<br/>繰入額</td><td>1,150千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>50,143千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,161千円</td></tr> <tr><td>原状復帰費用</td><td>876千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,037千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 26,848千円 | 給与手当 | 65,854千円 | 賞与引当金<br>繰入額 | 8,203千円 | 役員賞与<br>引当金繰入額 | 10,600千円 | 通信費 | 17,175千円 | 広告宣伝費 | 44,630千円 | 減価償却費 | 5,084千円 | 地代家賃 | 15,906千円 | 貸倒引当金<br>繰入額 | 1,150千円 | 支払手数料 | 50,143千円 | 建物及び構築物 | 2,161千円 | 原状復帰費用 | 876千円 | 合計 | 3,037千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち<br/>主要な費目及び金額は、次の<br/>とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,920千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>115,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金<br/>繰入額</td><td>33,814千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>27,942千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>63,390千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,049千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>24,645千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金<br/>繰入額</td><td>1,127千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>80,187千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>359千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 50,920千円 | 給与手当 | 115,896千円 | 賞与引当金<br>繰入額 | 33,814千円 | 通信費 | 27,942千円 | 広告宣伝費 | 63,390千円 | 減価償却費 | 7,049千円 | 地代家賃 | 24,645千円 | 貸倒引当金<br>繰入額 | 1,127千円 | 支払手数料 | 80,187千円 | 工具器具備品 | 359千円 |
| 役員報酬  | 25,456千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 給与手当  | 53,171千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 賞与引当金<br>繰入額  | 13,940千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 通信費   | 15,992千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 広告宣伝費   | 25,306千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 減価償却費   | 3,290千円                                     |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 地代家賃  | 10,841千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 貸倒引当金<br>繰入額  | 960千円                                       |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 支払手数料   | 36,198千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 役員報酬  | 26,848千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 給与手当  | 65,854千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 賞与引当金<br>繰入額  | 8,203千円                                     |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 役員賞与<br>引当金繰入額  | 10,600千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 通信費   | 17,175千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 広告宣伝費   | 44,630千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 減価償却費   | 5,084千円                                     |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 地代家賃  | 15,906千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 貸倒引当金<br>繰入額  | 1,150千円                                     |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 支払手数料   | 50,143千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 建物及び構築物   | 2,161千円                                     |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 原状復帰費用  | 876千円                                       |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 合計  | 3,037千円                                     |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 役員報酬  | 50,920千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 給与手当  | 115,896千円                                   |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 賞与引当金<br>繰入額  | 33,814千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 通信費   | 27,942千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 広告宣伝費   | 63,390千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 減価償却費   | 7,049千円                                     |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 地代家賃  | 24,645千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 貸倒引当金<br>繰入額  | 1,127千円                                     |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 支払手数料   | 80,187千円                                    |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |
| 工具器具備品  | 359千円                                       |   |      |          |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |       |       |          |  |      |          |      |          |              |         |                |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |         |         |        |       |    |         |  |      |          |      |           |              |          |     |          |       |          |       |         |      |          |              |         |       |          |        |       |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
|---|---|---|------------------------|----------|---------------|-------------|---|----------|-------------|------------------------|----------|---------------|-------------|---|----------|-------------|------------------------|----------|---------------|-------------|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末<br/>残高と中間連結貸借対照表に掲記<br/>されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,080,620千円</td></tr> <tr><td>預入期間が<br/>3ヶ月超の<br/>定期預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び<br/>現金同等物</td><td>1,070,620千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定                                    | 1,080,620千円                               | 預入期間が<br>3ヶ月超の<br>定期預金 | 10,000千円 | 現金及び<br>現金同等物 | 1,070,620千円 | <p>現金及び現金同等物の中間期末<br/>残高と中間連結貸借対照表に掲記<br/>されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,216,799千円</td></tr> <tr><td>預入期間が<br/>3ヶ月超の<br/>定期預金</td><td>11,350千円</td></tr> <tr><td>現金及び<br/>現金同等物</td><td>1,205,448千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,216,799千円 | 預入期間が<br>3ヶ月超の<br>定期預金 | 11,350千円 | 現金及び<br>現金同等物 | 1,205,448千円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高<br/>と連結貸借対照表に掲記されてい<br/>る科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,192,515千円</td></tr> <tr><td>預入期間が<br/>3ヶ月超の<br/>定期預金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び<br/>現金同等物</td><td>1,182,515千円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,192,515千円 | 預入期間が<br>3ヶ月超の<br>定期預金 | 10,000千円 | 現金及び<br>現金同等物 | 1,182,515千円 |
| 現金及び預金勘定  | 1,080,620千円                                 |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
| 預入期間が<br>3ヶ月超の<br>定期預金  | 10,000千円                                    |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
| 現金及び<br>現金同等物   | 1,070,620千円                                 |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
| 現金及び預金勘定  | 1,216,799千円                                 |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
| 預入期間が<br>3ヶ月超の<br>定期預金  | 11,350千円                                    |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
| 現金及び<br>現金同等物   | 1,205,448千円                                 |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
| 現金及び預金勘定  | 1,192,515千円                                 |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
| 預入期間が<br>3ヶ月超の<br>定期預金  | 10,000千円                                    |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |
| 現金及び<br>現金同等物   | 1,182,515千円                                 |   |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |   |          |             |                        |          |               |             |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日)         | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|---|---|---|
| 該当事項はありません。                                 | 半期報告書についてE D I N E T<br>により開示を行うため、記載を省略<br>しております。 | 該当事項はありません。                               |

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

| 内容                                       | 前中間連結会計期間末<br>(平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間末<br>(平成18年3月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成17年9月30日) |
|--|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
|  | 中間連結貸借対照表<br>計上額(千円)       | 中間連結貸借対照表<br>計上額(千円)       | 連結貸借対照表<br>計上額(千円)       |
| (1) 子会社及び関連会社<br>株式<br>子会社株式<br>(非連結子会社) | 7,000                      | 2,545                      | 7,000                    |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式<br>(店頭売買株式を除く)      | 21,492                     | 32,990                     | 23,240                   |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間  
(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日  
至 平成17年9月30日)

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

|                           | 乗換案内事業<br>(千円) | マルチ<br>メディア事業<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                       |                |                       |             |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 901,505        | 11,749                | 20,357      | 933,612   |                    | 933,612    |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 180            | 410                   |             | 590       | (590)              |            |
| 計                         | 901,685        | 12,159                | 20,357      | 934,202   | (590)              | 933,612    |
| 営業費用                      | 572,102        | 26,281                | 17,993      | 616,377   | 85,105             | 701,483    |
| 営業利益又は<br>営業損失( )         | 329,582        | 14,121                | 2,364       | 317,824   | (85,695)           | 232,129    |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業.....携帯電話向けゲーム
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用85,695千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

|                           | 乗換案内事業<br>(千円) | マルチ<br>メディア事業<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                       |                |                       |             |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 1,122,713      | 22,159                | 15,317      | 1,160,190 |                    | 1,160,190  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |                |                       |             |           |                    |            |
| 計                         | 1,122,713      | 22,159                | 15,317      | 1,160,190 |                    | 1,160,190  |
| 営業費用                      | 664,804        | 69,997                | 10,480      | 745,282   | 101,226            | 846,509    |
| 営業利益又は<br>営業損失( )         | 457,908        | 47,838                | 4,836       | 414,907   | (101,226)          | 313,680    |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業.....携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用101,226千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結間会計期間の乗換案内事業における営業費用が757千円増加し、営業利益が同額減少し、マルチメディア事業における営業費用が708千円増加し、営業利益が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

|                           | 乗換案内事業<br>(千円) | マルチ<br>メディア事業<br>(千円) | その他<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------|-----------------------|-------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                       |                |                       |             |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高       | 1,930,009      | 25,120                | 36,931      | 1,992,061 |                    | 1,992,061  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 180            | 664                   |             | 844       | (844)              |            |
| 計                         | 1,930,189      | 25,784                | 36,931      | 1,992,905 | (844)              | 1,992,061  |
| 営業費用                      | 1,257,930      | 53,596                | 31,917      | 1,343,444 | 180,229            | 1,523,674  |
| 営業利益又は<br>営業損失( )         | 672,259        | 27,812                | 5,014       | 649,461   | (181,073)          | 468,387    |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業.....携帯電話向けゲーム

(3) その他.....受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

| 項目  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり純資産額   | 253円16銭                                     | 304円33銭                                     | 277円94銭                                   |
| 1株当たり中間<br>(当期)純利益<br>潜在株式調整後<br>1株当たり中間<br>(当期)純利益 | 22円80銭<br>潜在株式がないため記載<br>していません。            | 同左<br>30円39銭                                | 同左<br>47円63銭                              |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目                              | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|---|
| (中間)連結損益計算書上の<br>中間(当期)純利益 (千円) | 119,782                                     | 159,654                                     | 268,013                                   |
| 普通株式に係る<br>中間(当期)純利益 (千円)       | 119,782                                     | 159,654                                     | 250,213                                   |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)               |   |   | 17,800                                    |
| うち利益処分による<br>取締役賞与金 (千円)        |   |   | 17,800                                    |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)               | 5,254                                       | 5,252                                       | 5,253                                     |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間  
(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日  
至 平成17年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前年同期比   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|-------------|---|---|---------|---|
|             | 生産高(千円)                                     | 生産高(千円)                                     | (%)     | 生産高(千円)                                   |
| 乗換案内事業      | 746,361                                     | 869,065                                     | + 16.4  | 1,508,552                                 |
| マルチメディア事業   | 11,699                                      | 27,178                                      | + 132.3 | 25,048                                    |
| その他         | 20,357                                      | 15,317                                      | 24.8    | 36,931                                    |
| 合計          | 778,417                                     | 911,561                                     | + 17.1  | 1,570,532                                 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) |              | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) |              | 前年同期比      |             | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |              |
|-------------|---|--------------|---|--------------|------------|-------------|---|--------------|
|             | 受注高<br>(千円)                                 | 受注残高<br>(千円) | 受注高<br>(千円)                                 | 受注残高<br>(千円) | 受注高<br>(%) | 受注残高<br>(%) | 受注高<br>(千円)                               | 受注残高<br>(千円) |
| 乗換案内事業      | 63,709                                      | 50,890       | 55,595                                      | 50,150       | 12.7       | 1.5         | 93,887                                    | 44,385       |
| マルチメディア事業   |   |              |   |              |            |             |   |              |
| その他         | 15,192                                      |              | 9,249                                       | 53,147       | 39.1       |             | 24,641                                    |              |
| 合計          | 78,901                                      | 50,890       | 64,844                                      | 103,297      | 17.8       | + 103.0     | 118,528                                   | 44,385       |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 受託開発等以外の製品については見込生産を行っております。  
 4 当中間連結会計期間の受注残高にはゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの受注残高を含んでおり、それ以前の受注残高と連続性がありません。



(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年10月1日<br>至 平成18年3月31日) | 前年同期比  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日) |
|-------------|---|---|--------|---|
|             | 販売高(千円)                                     | 販売高(千円)                                     | (%)    | 販売高(千円)                                   |
| 乗換案内事業      | 901,505                                     | 1,122,713                                   | + 24.5 | 1,930,009                                 |
| マルチメディア事業   | 11,749                                      | 22,159                                      | + 88.6 | 25,120                                    |
| その他         | 20,357                                      | 15,317                                      | 24.8   | 36,931                                    |
| 合計          | 933,612                                     | 1,160,190                                   | + 24.3 | 1,992,061                                 |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。